

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成25年12月1日 至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社 エッチ・ケー・エス
【英訳名】	H K S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 浩之
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 9月1日 至平成26年 2月28日	自平成24年 9月1日 至平成25年 8月31日
売上高(千円)	3,902,997	3,600,988	7,253,537
経常利益(千円)	318,159	237,542	502,327
四半期(当期)純利益(千円)	155,727	139,441	188,842
四半期包括利益または包括利益 (千円)	219,636	177,759	343,936
純資産額(千円)	7,753,345	7,994,831	7,877,578
総資産額(千円)	9,458,740	10,308,324	10,529,894
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.71	34.87	47.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.9	77.4	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	118,319	90,899	950,609
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	86,884	934,005	1,132,214
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	89,633	42,977	454,194
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,666,236	839,222	1,896,311

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.27	23.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の各種経済および金融対策によって緩やかな回復基調にあり、消費税引き上げに伴う駆け込み需要等、個人消費に明るい兆しも見られるようになりました。しかしながら米国の金融緩和縮小や新興国の景気減速懸念等により、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する自動車産業においては、今年4月の消費税率の引き上げを前にした駆け込み需要や新型車投入の効果等で、新車販売台数は9月から2月まで6ヶ月連続で前年実績を上回りました。しかしながら、消費税率の引き上げ後の反動減の影響が懸念されております。

このような状況の中、当社が主とする自動車のアフターマーケット事業は、国内での販売は前年同期比で微増となりましたが、海外での販売は北米向けを中心に伸長し、アフターパーツ全体では前年同期を上回りました。また、ディーゼルエンジンを天然ガスエンジンに改造するCNG事業は、生産は再開いたしました。仕向地国内の情勢不安等により売上は伸び悩んでいる状況です。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、アフターパーツ関連の売上高は増加しましたが、CNG関連の売上高が減少したため3,600百万円（前年同期比7.7%減）となりました。損益面では、アフターマーケット事業の拡販のための販売費および従業員賞与の増額等の人件費を中心に販売費及び一般管理費が前年同期と比べて108百万円増加しましたが、利益率の高いアフターパーツ売上の割合が増えたため売上総利益率が前年同期の32.1%から38.1%と6.0ポイント上昇したこと等により営業利益は198百万円（前年同期比6.1%増）となりました。また、為替が前期末に比べて引き続き円安に進んでいることから為替差益の21百万円の計上等により経常利益は237百万円（前年同期比25.3%減）、四半期純利益は139百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ827百万円減少し、839百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は90百万円（前年同期は118百万円の取得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益239百万円、減価償却費194百万円等の増加要因がありましたが、売上債権の増加による資金の減少額177百万円、たな卸資産の増加による資金の減少額115百万円、仕入債務の減少による資金の減少額79百万円、未払金等流動負債の減少による資金の減少額77百万円、および法人税等の支払額58百万円等の減少要因があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は934百万円（前年同期は86百万円の取得）となりました。これは主に設備投資等有形固定資産の取得額433百万円および投資有価証券の取得額340百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期は89百万円の使用）となりました。これは長期借入金50百万円の収入がありましたが、配当金59百万円および長期借入金の返済額32百万円の支払い等があったことによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費総額は444百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所名または登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,341,000	4,341,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,341,000	4,341,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	-	4,341,000	-	878,750	-	963,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
長谷川禮子	静岡県富士宮市	1,591	36.65
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	190	4.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	135	3.11
長谷川浩之	静岡県富士宮市	130	3.02
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	130	2.99
HKS従業員持株会	静岡県富士宮市上井出2266	119	2.75
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙1丁目13-10	98	2.26
山本衛	静岡県富士宮市	93	2.16
北川五一	静岡県藤枝市	90	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	84	1.94
計	-	2,662	61.33

(注) 上記のほか、自己株式342千株(7.89%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 342,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,992,000	3,992	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	4,341,000	-	-
総株主の議決権	-	3,992	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式576株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市上井出 2266	342,000	-	342,000	7.89
計	-	342,000	-	342,000	7.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463,068	1,662,323
受取手形及び売掛金	1,050,223	1,234,071
有価証券	300,000	200,000
製品	1,040,419	1,146,541
仕掛品	195,057	177,656
原材料及び貯蔵品	636,530	686,209
その他	220,289	225,932
貸倒引当金	12,716	15,010
流動資産合計	5,892,873	5,317,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,363,375	1,339,041
機械装置及び運搬具(純額)	705,840	688,936
土地	1,803,112	1,803,112
その他(純額)	162,468	218,954
有形固定資産合計	4,034,796	4,050,044
無形固定資産		
その他	78,704	73,251
無形固定資産合計	78,704	73,251
投資その他の資産		
投資有価証券	329,603	673,399
その他	233,819	233,877
貸倒引当金	39,903	39,973
投資その他の資産合計	523,520	867,304
固定資産合計	4,637,020	4,990,600
資産合計	10,529,894	10,308,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	716,146	649,312
短期借入金	42,390	34,058
未払法人税等	68,519	115,225
賞与引当金	77,055	63,568
その他	795,712	460,641
流動負債合計	1,699,823	1,322,806
固定負債		
長期借入金	582,000	607,430
退職給付引当金	219,166	230,775
役員退職慰労引当金	121,379	125,410
資産除去債務	4,270	4,305
その他	25,675	22,766
固定負債合計	952,492	990,687
負債合計	2,652,315	2,313,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,218,435	6,297,887
自己株式	152,802	153,320
株主資本合計	7,907,382	7,986,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,344	21,679
為替換算調整勘定	63,293	30,857
その他の包括利益累計額合計	43,948	9,177
少数株主持分	14,144	17,691
純資産合計	7,877,578	7,994,831
負債純資産合計	10,529,894	10,308,324

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
売上高	3,902,997	3,600,988
売上原価	2,650,001	2,227,903
売上総利益	1,252,996	1,373,084
販売費及び一般管理費	1,065,519	1,174,205
営業利益	187,476	198,879
営業外収益		
受取利息	1,084	9,438
受取配当金	714	1,274
為替差益	117,842	21,010
その他	12,696	11,489
営業外収益合計	132,337	43,213
営業外費用		
支払利息	1,075	3,886
その他	578	664
営業外費用合計	1,654	4,550
経常利益	318,159	237,542
特別利益		
固定資産売却益	672	1,823
特別利益合計	672	1,823
特別損失		
固定資産売却損	316	161
固定資産除却損	983	161
特別損失合計	1,299	323
税金等調整前四半期純利益	317,532	239,043
法人税、住民税及び事業税	96,859	103,746
法人税等調整額	62,762	7,455
法人税等合計	159,621	96,291
少数株主損益調整前四半期純利益	157,910	142,751
少数株主利益	2,182	3,310
四半期純利益	155,727	139,441

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	157,910	142,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,407	2,335
為替換算調整勘定	49,319	32,672
その他の包括利益合計	61,726	35,007
四半期包括利益	219,636	177,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,673	174,212
少数株主に係る四半期包括利益	2,963	3,547

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	317,532	239,043
減価償却費	164,400	194,297
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,240	2,125
賞与引当金の増減額(は減少)	11,317	13,487
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,205	11,608
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,095	4,030
受取利息及び受取配当金	1,798	10,713
支払利息	1,075	3,886
為替差損益(は益)	72,309	1,341
有形固定資産除売却損益(は益)	627	1,500
売上債権の増減額(は増加)	69,401	177,759
たな卸資産の増減額(は増加)	160,712	115,278
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,130	3,970
仕入債務の増減額(は減少)	23,026	79,906
その他の流動負債の増減額(は減少)	20,828	77,753
未払消費税等の増減額(は減少)	24,359	13,927
その他	12,882	309
小計	151,198	38,273
利息及び配当金の受取額	1,723	9,720
利息の支払額	1,033	4,000
法人税等の支払額	33,569	58,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,319	90,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	31,977	52,304
有価証券の取得による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	85,493	433,534
有形固定資産の売却による収入	195,588	4,744
無形固定資産の取得による支出	38,911	13,194
投資有価証券の取得による支出	10,365	340,166
その他	5,910	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,884	934,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	24,540	32,902
自己株式の取得による支出	24,987	517
配当金の支払額	40,106	59,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,633	42,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,764	10,793
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	214,335	1,057,089
現金及び現金同等物の期首残高	1,451,901	1,896,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,666,236	839,222

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
貸倒引当金繰入額	2,224千円	2,200千円
給与手当	352,193	380,719
賞与引当金繰入額	43,338	44,217
退職給付費用	14,029	13,938
役員退職慰労引当金繰入額	3,574	4,030
減価償却費	54,321	74,233

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	1,566,236千円	1,662,323千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	923,101
有価証券	100,000	200,000
取得日から償還期限までが3ヶ月を超える 有価証券	-	100,000
現金及び現金同等物	1,666,236	839,222

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年11月29日の第39期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 40,493千円

(ロ) 1株当たり配当額 10円

(ハ) 基準日 平成24年8月31日

(ニ) 効力発生日 平成24年11月30日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年11月28日の第40期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 59,989千円

(ロ) 1株当たり配当額 15円

(ハ) 基準日 平成25年8月31日

(ニ) 効力発生日 平成25年11月29日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	38円71銭	34円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	155,727	139,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	155,727	139,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,022	3,998

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月9日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。